

第 90 期

にしかわ通信

2024年7月1日～2025年6月30日

Nishikawa NISHIKAWA KEISOKU



みんなで良くなろう

当社は「みんなで良くなろう」という企業理念を基に、「計測」「制御」「理化学（分析）」のエンジニアリングを基盤として、あらゆる産業の発展に寄与し、広く社会に貢献していくことにより、お客さま、お取引先、株主の皆さま、社員が良くなることを目指しております。

1 お客さまの期待を超える高付加価値のソリューションを提供する

2 環境保護、株主重視経営、雇用等を通じ社会的責任を果たす

3 企業倫理の尊重、法令遵守に努め、公正な経営を実践する

4 自立し誇りを持って、学び成長し続けるプロ集団を目指す



ごあいさつ

“世の中に必要とされ、役に立ち、夢を与える会社を目指す”

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第90期(2024年7月～2025年6月)の株主通信をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期は、物価高騰や米国の通商政策等の影響により、厳しい経営環境が継続いたしました。

このような状況の中、当社は中期経営計画「SE2025」に掲げる基本戦略を推進し、計画値を達成することができました。来期は「SE2025」の最終年度となりますが、有終の美とすべく全力で臨んでまいります。

当社は引き続き、計測と制御と理化学(分析)を通じて世の中に必要とされ、役に立ち、夢を与える会社を目指してまいります。

また、経営環境の変化に対してより迅速かつ効率的に対応できる体制を構築すべく、あるべきコーポレート・ガバナンスの確立、内部統制の一層の整備、コンプライアンス体制の強化にも引き続き取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後も一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

田中 勝彦 Katsuhiko Tanaka

中期経営計画の進捗

基本戦略



既存ビジネスへの深耕と 成長ビジネスの拡大

ライフラインビジネスおよびIA顧客へのソリューション優位性をより強く発展させ、さらに理化学・IM※ソリューションとの融合にてビジネス拡大を図る。

- センサー含むプロダクトのマーケティング強化に伴う原点回帰
- 理化学・IMソリューションビジネスとのシナジーを発揮
- カーボンニュートラルに向けて、顧客対応に追従
- 電動化へのソリューション推進
- モーター・ポンプ・材料ソリューションの推進

※ Industrial Machinery



R&Dビジネスへの ソリューション付加を加速

理化学ビジネスにおけるデジタルマーケティングの強化を図るとともに、LAS (Laboratory Automation System)機能でデータを有効活用し、R&DでのDXを推し進める。

- プッシュセールスの進化とデジタルマーケティングの強化
- LASによるDX推進、新規パートナーの開拓
- 顧客の視点に立ったデータサイエンスビジネスのさらなる加速
- IMソリューションと理化学の融合
- アプリケーションの全社水平展開

当社は現在、中期経営計画の最終年度となる2026年6月期に向け、順調に業績を伸ばしています。期首時点で受注残高が当初の想定を上回ったことを受け、業績目標を上方修正しました。

「既存ビジネスへの深耕と成長ビジネスの拡大」、「R&Dビジネスへのソリューション付加を加速」といった中期経営計画の基本戦略が着実に進捗しており、受注状況は想定を上回る推移を見せています。

一方で、米国の関税政策に起因する内外の設備投資動向の不透明感や、施工余力の制約といった課題も依然として存在しており、経営環境は予断を許さない状況ですが、今後も着実に戦略を実行し、計画達成に向けた取り組みを継続していきます。

引き続き、株主の皆さまのご期待にお応えすべく、一層の業績向上に努めていきます。

業績目標を



Strong & Expanding 2025

～世の中に必要とされ、役に立ち、夢を与える会社となる～



DX、IoT、AIを 独自の付加価値として提供

DX、AIを活用することで、顧客経営のためのソリューションビジネスにてお客さまの信頼を勝ち取り、価値を提供していく。

- 既存ビジネスのデジタル化と新規DXビジネス創出
- AI組み込みにてデータ収集・解析の自動化
- 暗黙知の見える化にて技術継承に貢献
- AI活用による予兆診断にてTBM→CBM
- ラボ分析におけるAI活用の推進



経営基盤の強化と推進

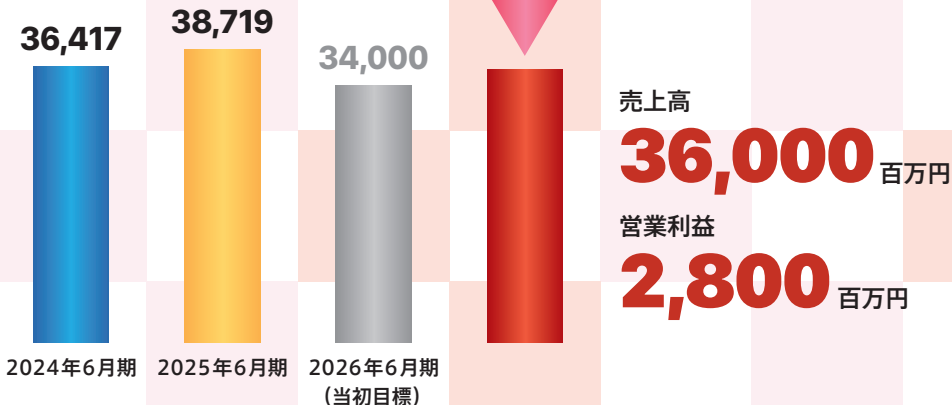
ESG、SDGsへの寄与を最重視した経営を行い、世の中に必要とされる会社を目指す。

- コンプライアンス遵守とガバナンス強化
- ES (従業員満足度) のための健康経営を継続
- BCP (事業継続計画) 対策および株主還元施策のための資源効率向上における財務戦略の充実
- カーボンニュートラルへの貢献

2026年6月期
(上方修正後目標)

上方修正

業績
目標
(百万円)



ラボインフォマティクスのブランドサイト

当社は、1932年の創業以来、「計測」「制御」「理化学」の分野で培ってきた
卓越した技術力と、3,000社を超える企業との信頼関係をもとに、
お客さま一人ひとりに寄り添いながら、ラボインフォマティクスの導入を推進してきました。
この取り組みは、試験・研究の現場に変革をもたらし、
業務の効率化や研究成果の最大化に貢献しています。
そしてこのたび、より多くのお客さまにラボインフォマティクスの価値を
ご理解いただくために、ブランドサイトを立ち上げました。

ソフトウェアの力で、
ラボから未来の「最適解」を
共創する。

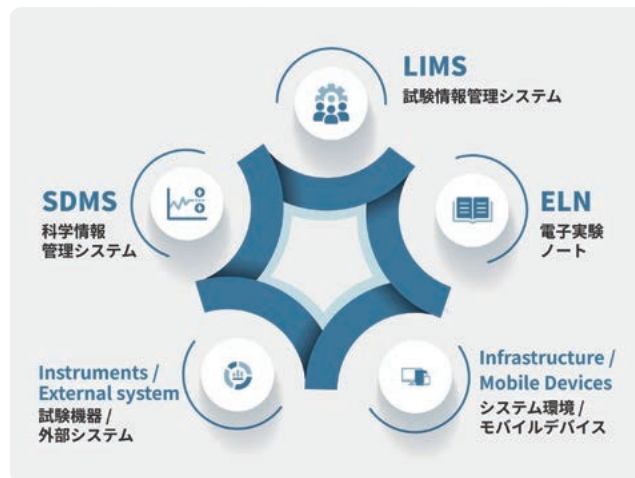
 <https://labinformatics.jp/>



を立ち上げ

ラボインフォマティクスとは

ラボインフォマティクスは、試験機器、ソフトウェア、データベースおよびネットワークを活用し、試験や実験に関連する業務やデータの一元管理によって信頼性の向上と業務効率化を図る、試験に特化したアプリケーションです。昨今では、刻々と変化する市場へ対応するための業務改革やデータ活用が求められており、信頼性の高いデータの確保や情報共有、連携、自動化の一環として、ラボインフォマティクスが注目されています。



ブランドサイトでは、ラボインフォマティクスに関する様々な製品を紹介しています。
是非ご覧ください。

試験業務・情報統合システム(LIMS) **WeLS**



分析データ自動バックアップシステム(SDMS) **AFAS**



電子実験ノート(ELN) **NEXS**



試験結果自動取り込みユニット **R Cube+**





YOUNGIN Chromass (韓国) 社製の aquapuriの独占販売契約を締結



水道水直結型超純水

aquapuri 551

当社は、YOUNGIN Chromass (韓国) 社が持つaquapuriシリーズ超純水・純水製造装置の日本の総合代理店として、独占販売契約を締結しました。

aquapuriは、化学・生物分野の研究に欠かせない超純水を製造する装置です。

従来装置は水道水から純水を製造しタンクに貯め、純水から超純水を製造していました。一方、aquapuriは、時間当たりの製造能力が従来機を大きく上回るため、タンクが不要となります。これにより、設置スペースの削減や初期投資・維持管理コストの低減が可能になりました。

その結果、お客さまには、低コスト・省スペースで、かつ管理の手間を大幅に軽減できるというメリットを提供することができます。



独占販売契約時の様子
YOUNGIN Chromass社 社長 Nah氏 (左)と
当社代表取締役専務 赤塚雅賢 (右)



当社の新製品リアルタイムVOCモニタリング装置 Redionが登場



イオン分子反応－質量分析装置

Redion IMR-MS

Redion

当社の新製品であるRedionは、空気やガス中に含まれる化学物質を高感度かつリアルタイムで検出・モニタリングできる先進的な計測装置です。わずかな濃度の化学物質も迅速に検知できるため、従来装置では見逃されがちな微量成分の変化を的確に確認できます。

たとえば半導体クリーンルーム内における化学汚染物質の常時監視、食品調理時に発生する香気成分やにおいの測定、空気清浄機やフィルターが化学物質をどの程度除去できるかの性能評価、大気環境や工場排ガスのリアルタイム監視など、多様な分野で活用が期待できます。



自然災害に強い 事業基盤の構築に向けて

On Tuesday, January 17, 1995,
at 5:46 a.m. local time



当時の関西支社周辺の様子



復旧に向け奔走する関西支社のスタッフ

2025年1月17日、阪神・淡路大震災から30年の節目を迎えました。当時、当社の関西支社（兵庫県神戸市三宮）も甚大な被害を受け、社員や地域住民の安全確保に全力で対応しました。続いて、本社からも応援部隊が駆けつけ、会社一丸となって復旧活動に取り組みました。その結果、当初の想定よりも早期に復旧を果たし、営業を再開することができました。

この経験を通じて得られた教訓や、当時の復旧オペレーションは、現在に至るまでしっかりと継承されています。

今後も、自然災害やテロ攻撃などの緊急事態に備え、事業資産の損害を最小限に抑えつつ、事業の継続と早期復旧を実現できるよう、BCP（事業継続計画）の高度化に取り組んでいきます。

30年の光、永遠に輝く希望



2025年1月24日の開幕から10日間の来場者数は約244万8,000人。約41万個の電球が神戸の街を照らしました。

©Kobe Luminarie O.C.

2025

現在の関西支社
(兵庫県神戸市中央区)



神戸ルミナリエへの協賛

「神戸ルミナリエ」は、1995年に発生した阪神・淡路大震災の犠牲者への鎮魂と追悼、そして震災の記憶を後世に語り継ぎながら、神戸の復興と未来への希望を象徴する行事として、同年より毎年開催されてきました。美しい光の芸術が街を彩るこのイベントは、国内外から多くの来場者を迎え、被災地に生きる人々の心を照らし続けています。

当社は、震災から30年という節目の年を迎えるにあたり、神戸ルミナリエが持つ意義と趣旨に深く共感し、企業として本イベントに協賛しました。私たちは、あの震災の記憶を風化させることなく、これからの社会や地域に向けた希望の灯を絶やさないことが重要であると考えています。

今回の協賛を通じて、神戸の復興の歩みと、未来へつなげる思いを次世代へと伝えていきます。

TOPICS



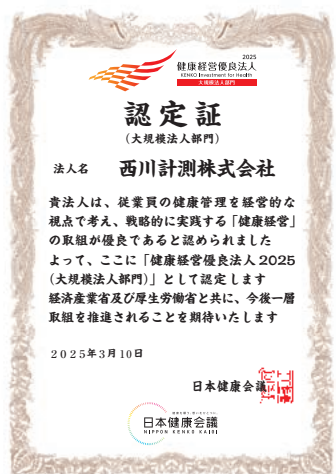
「ISO/IEC 27701:2019

当社の情報システム部は、「ISO/IEC 27701:2019 (ISMS-PIMS)」の認証を取得しました。この規格は、すでに当社が取得済みである情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)「ISO/IEC 27001」およびその実施ガイドライン「ISO/IEC 27002」を拡張するかたちで、2019年に発行された国際規格であり、プライバシー情報の管理に特化した「プライバシー情報マネジメントシステム(PIMS)」です。

今回の認証取得は、まず個人識別可能情報(PII)の取り扱いを担う情報システム部を対象として先行的に



TOPICS



「健康経営優良法人

当社は、経済産業省が主導する「健康経営優良法人認定制度」において、大規模法人部門の「健康経営優良法人2025」に引き続き認定されました。

この制度は、「従業員の健康管理を経営的な視点から捉え、戦略的に取り組んでいる法人」を社会的に評価することを目的とし、健康経営に積極的に取り組む企業を顕彰するものです。

当社では、法定項目を上回る内容の健康診断を実施し、その結果に基づいて産業医や保健師と連携したきめ細かなフォローアップを行っています。加えて、予防接種費用の全額会社負担や、在宅勤務環境の継続的な

(ISMS-PIMS)」を取得

実施したものです。ISMS-PIMSを取得することで、個人情報保護法のコンプライアンスを、ISMSの仕組みの中で運用するとともに、海外における個人情報保護規制への対応基盤の構築も可能となります。また、今後の法改正を見据えた先取り対応にもつながるというメリットがあります。

当社は今後も、情報管理体制の強化を継続し、事業の持続性を高めるとともに、企業価値のさらなる向上を目指していきます。



2025」に認定

整備など、健康リスクの早期発見と重症化予防に向けた取り組みを積極的に進めています。

当社は、「社員が健康に働けることこそが、企業の価値を生み出す源泉である」と考えています。今後も、社員一人ひとりの健康を大切に、健康経営を企業活動の重要な柱として推進していきます。



要約財務諸表

貸借対照表

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位:千円)

		前期 2024年 6月30日現在	当期 2025年 6月30日現在			前期 2024年 6月30日現在	当期 2025年 6月30日現在
資産の部				負債の部			
流動資産		23,222,830	22,455,743	流動負債		12,504,669	12,360,687
現金及び預金		8,270,871	8,606,995	買掛金		4,743,513	4,808,490
受取手形		248,313	159,849	電子記録債務		3,214,953	2,127,450
電子記録債権		2,525,924	1,992,239	リース債務		6,482	6,021
売掛金		6,777,624	6,838,425	未払金		498,226	460,542
契約資産		704,945	683,752	未払費用		225,302	239,145
有価証券		2,000,000	1,000,000	未払法人税等		747,193	719,349
商品		2,261,899	2,323,420	契約負債		2,226,116	3,256,201
前渡金		359,460	780,364	預り金		357,837	465,027
前払費用		70,695	69,570	工事損失引当金		6,378	16,545
その他		3,464	4,397	その他		478,666	261,913
貸倒引当金		△ 370	△ 3,272	固定負債		807,753	1,040,574
固定資産		8,364,827	11,425,816	リース債務		17,265	11,512
有形固定資産		326,294	326,349	長期未払金		1,828	1,828
無形固定資産		62,093	65,418	繰延税金負債		713,050	992,383
投資その他の資産		7,976,439	11,034,047	退職給付引当金		75,610	34,850
投資有価証券		6,316,841	8,314,861	負債合計		13,312,423	13,401,261
役員に対する保険積立金		1,385,837	1,431,536				
破産更生債権等		0	0				
長期預金		—	1,000,000				
その他		273,760	287,649				
資産合計		31,587,657	33,881,559	純資産の部			
						前期 2024年 6月30日現在	当期 2025年 6月30日現在
負債合計				資本金		569,375	569,375
				資本剰余金		867,073	894,745
繰延税金負債等が増加したことにより、前期末に比べ88百万円増加し、134億1百万円(前期比0.7%増)となりました。				資本準備金		814,474	814,474
				その他資本剰余金		52,599	80,271
純資産合計				利益剰余金		14,106,157	15,773,334
利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ22億5百万円増加し、204億80百万円(前期比12.1%増)となりました。				利益準備金		125,475	125,475
				その他利益剰余金		13,980,682	15,647,859
				自己株式		△ 117,051	△ 104,691
				評価・換算差額等		2,849,678	3,347,535
				純資産合計		18,275,233	20,480,298
				負債純資産合計		31,587,657	33,881,559

損益計算書

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位:千円)

	前期 2024年6月期	当期 2025年6月期
営業損益の部		
営業収益		
売上高	36,417,933	38,719,270
営業費用	32,952,771	34,961,875
売上原価	28,055,377	29,933,172
販売費及び一般管理費	4,897,394	5,028,703
営業利益	3,465,162	3,757,394
営業外損益の部		
営業外収益	126,979	168,122
受取利息及び配当金	117,497	163,029
その他営業外収益	9,481	5,091
営業外費用	3,170	7,146
経常利益	3,588,972	3,918,370
税引前当期純利益	3,588,972	3,918,370
法人税等	1,060,515	1,236,434
当期純利益	2,528,456	2,681,935

売上高、営業利益、当期純利益

ライフライン(水道・ガス・電力)関連が堅調に推移したことに加え、自動車・半導体・通信関連の投資需要増加等により、売上高は387億19百万円(前期比6.3%増)となりました。利益面は、増収効果に伴い、営業利益は37億57百万円(前期比8.4%増)、経常利益は39億18百万円(前期比9.2%増)、当期純利益は26億81百万円(前期比6.1%増)となりました。

キャッシュ・フロー計算書

(注)金額は千円未満の端数を切り捨てております。(単位:千円)

	前期 2024年6月期	当期 2025年6月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,589,308	2,802,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 662,862	△ 2,445,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 545,518	△ 1,021,387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,927	△ 663,876
現金及び現金同等物の期首残高	9,889,944	10,270,871
現金及び現金同等物の期末残高	10,270,871	9,606,995

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益39億18百万円に加え、契約負債の増加があった一方、仕入債務の減少などにより、28億2百万円(前期比12億13百万円の収入増)の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、長期預金の預入などにより、24億45百万円(前期比17億82百万円の支出増)の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出などにより10億21百万円(前期比4億75百万円の支出増)の支出となりました。

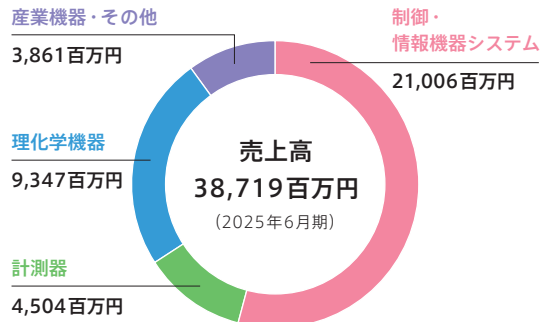
グラフで見る西川計測

決算のポイント

当期業績は、ライフライン(水道・ガス・電力)関連が堅調に推移したことに加え、自動車・半導体・通信関連の投資需要増加等により、売上高は387億19百万円(前期比6.3%増)となりました。

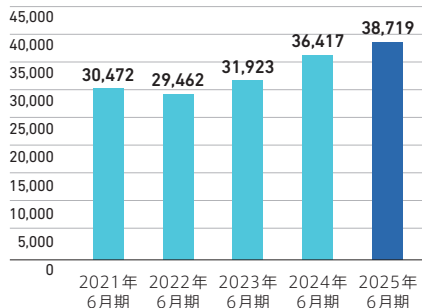
利益面につきましては、増収効果に伴い、営業利益は37億57百万円(前期比8.4%増)、経常利益は39億18百万円(前期比9.2%増)、当期純利益は26億81百万円(前期比6.1%増)となりました。

また、受注関連につきましては、浄水場の設備更新工事にて大型案件を獲得したに加え、自動化・電動化を見据えた次世代モビリティ開発案件の増加等により、受注高は438億30百万円(前期比15.1%増)、受注残高は282億71百万円(前期比21.5%増)となりました。



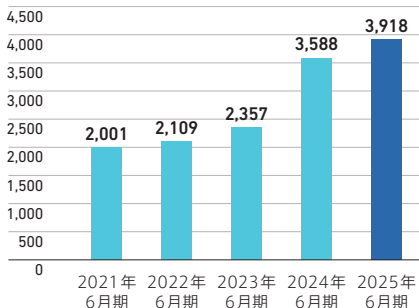
売上高

(百万円)



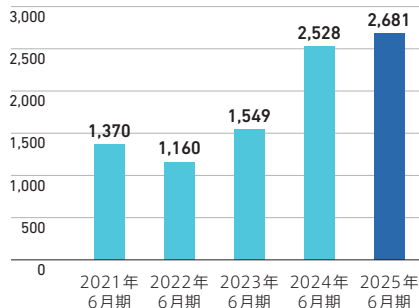
経常利益

(百万円)



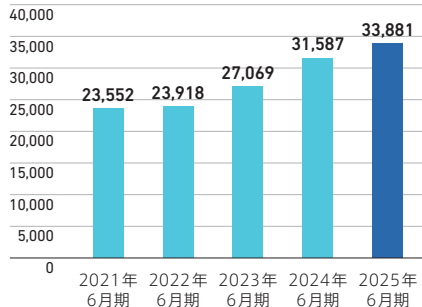
当期純利益

(百万円)



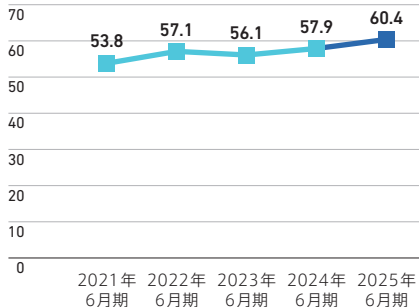
総資産

(百万円)



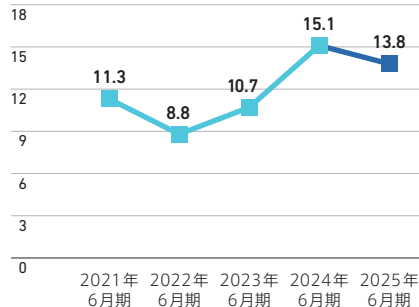
自己資本比率

(%)



ROE

(%)



事業のご紹介

制御・情報機器システム

- プロセスコンピュータ
- 温度計
- 流量計
- 圧力計
- プロセスコントローラ ほか



自動車、石油、化学、食品、薬品、電機、電子、建設などの様々な産業分野で、生産現場のPA（プロセスオートメーション）化、FA（ファクトリーオートメーション）化を進める際の制御・情報機器システムのエンジニアリングを行っています。非製造業の分野では、上下水道、電力、ガスなどライフラインの公益事業関連でシステムインテグレータとして高い評価と信頼を得ています。

業種別に「基本設計→詳細設計→システム構築→施工管理→スタートアップ」まで一貫処理できる体制を確立して、顧客ニーズにきめ細かく対応しています。

理化学機器

- ガスクロマトグラフ
- 液体クロマトグラフ
- ICP質量分析装置 ほか



民間および官公庁の研究開発機関などで使用される、ラボ用分析機器などの理化学機器を取り扱っています。当社ではガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ、ICP質量分析装置などのコンサルティング販売を行い、高い実績を上げています。

この数年は大気・水質汚染、輸入食品の農薬分析などに伴う環境分析機器や、国の水質基準改訂に伴う水道水分析装置の需要が増えつつある一方、半導体、製薬、石油関連産業においても研究開発用の分析機器の需要が活発化しています。

計測器

- 電力計
- オシロスコープ
- レコーダー ほか



取り扱っている計測器は、計測対象により電圧、電流、温度、長さ、振動、音と極めて多岐に及んでいます。

当社では、各業種の試験研究分野向けの計測器納入と計測に関するソリューションの提供を積極的に行い、電機・電子などの先端技術、自動車開発分野にも貢献できる計測器の提供を行っています。また、お客さまのニーズに応えられるよう、レンタルビジネスにも取り組んでいます。

産業機器・その他

- 研究開発向けオリジナル試験装置
- 教育機関向けプラント装置
- 受託計測 ほか



自動車をはじめとする輸送機器や半導体関連の環境試験装置、太陽光発電をはじめとする新エネルギーなどの研究開発分野に向けた当社オリジナルの試験装置を販売しています。また、計測・制御・通信に関わる専門知識を活かし、依頼された様々な測定データをお客さまへ提供する「受託計測」ビジネスにも積極的に取り組んでいます。

会社情報

概要 (2025年6月30日現在)

商号	西川計測株式会社
本社所在地	東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル 5階
創業	1932(昭和7)年10月
資本金	569,375千円
従業員数	403名

国内ネットワーク



本社外観



取締役 (2025年9月25日現在)

代表取締役社長		田中 勝彦
代表取締役専務	技術ソリューション統括本部長	赤塚 雅賢
常務取締役	営業統括本部長 兼首都圏営業本部長 兼営業統括本部室長	福山 貴弘
取締役	コーポレート本部長	後藤 靖文
取締役 (常勤監査等委員)		須田 真
社外取締役 (監査等委員)		野田 謙二
社外取締役 (監査等委員)		熊澤 賢一

執行役員 (2025年9月25日現在)

常務執行役員	理化学営業本部長	美濃 宏明
執行役員	エネルギー営業本部長	小山 和彦
執行役員	関西支社長	松尾 晃也
執行役員	九州支社長	福羅 憲二
執行役員	公共営業本部長 兼サービス本部長	渥美 宗幸
執行役員	西九州支店長	高橋 佳久
執行役員	エンジニアリング本部長	日野 和久
執行役員	モビリティソリューション 営業本部長	黒坂 友宣
執行役員	ソフトウェアソリューション 本部長	大熊 祐子
執行役員	VAソリューション本部長	佐藤 克久

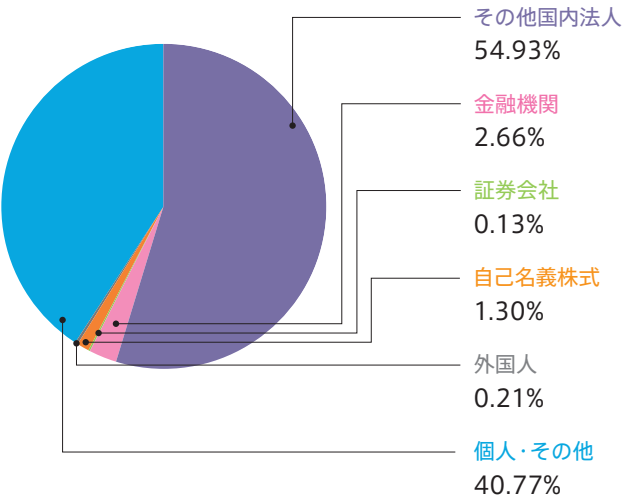
株式の状況

大株主 (2025年6月30日現在)

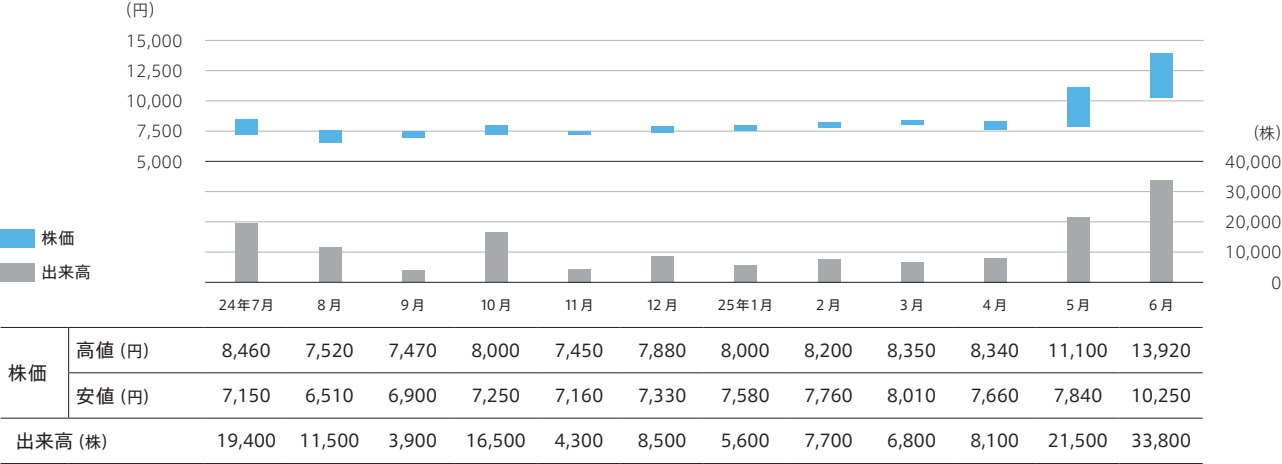
株主名	所有株式数 (株)	出資比率 (%)
横河電機株式会社	442,400	13.06
株式会社UH Partners 2	255,200	7.53
光通信株式会社	251,900	7.44
株式会社UH Partners 3	248,700	7.34
西川 徹	241,200	7.12
西川計測社員持株会	166,800	4.92
太平電業株式会社	112,000	3.31
西川 隆司	106,300	3.14
ジーエルサイエンス株式会社	104,700	3.09
株式会社エスアイエル	81,700	2.41

(注) 出資比率は、自己株式 (44,555 株) を除いて計算しております。

所有者別株式分布状況 (2025年6月30日現在)



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月下旬
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年6月30日 (中間配当を実施する場合：毎年12月31日)
公告方法	電子公告とします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 [電子公告ページURL] https://www.nskw.co.jp/

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
株主さまの口座のある証券会社等にお申し出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

証券コード 7500



投資家情報Webページのご紹介

<https://www.nskw.co.jp/ir/>

有価証券報告書や決算短信などIR資料をご覧いただけます。

Nishikawa
NISHIKAWA KEISOKU

西川計測株式会社 〒151-8620 東京都渋谷区代々木3-22-7 新宿文化クイントビル5階 TEL. 03-3299-1331 FAX. 03-3299-1477

